*出力条件
*会計年度：H29
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

全体貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,404,989,723	固定負債	19,691,477,494
有形固定資産	39,681,578,924	地方債等	16,616,999,906
事業用資産	23,857,776,959	長期未払金	0
土地	6,487,422,498	退職手当引当金	1,778,496,708
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	5,022,033,500	その他	1,295,980,880
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	2,147,236,014
建物	23,880,411,462	1年内償還予定地方債等	1,629,561,847
建物減価償却累計額	△ 12,898,003,000	未払金	240,544,708
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	2,399,510,395	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 1,045,722,657	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	151,383,061
船舶	1	預り金	33,499,674
船舶減価償却累計額	0	その他	92,246,724
船舶減損損失累計額	0	負債合計	21,838,713,508
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	43,481,682,055
浮標等減損損失累計額	0	余剰分（不足分）	△ 20,416,228,559
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損ﾀ＃	0		
建設仮勘定	12,124,760		
インフラ資産	15,181,799,364		
土地	130,271,484		
土地減損損失累計額	0		
建物	881,237,798		
建物減価償却累計額	△ 445,232,526		
建物減損損失累計額	0		
工作物	38,805,335,833		
工作物減価償却累計額	△ 24,563,336,015		
工作物減損損ﾀ＃	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	373,522,790		
物品	1,485,869,160		
物品減価償却累計額	△ 843,866,559		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	413,840,407		
ソフトウェア	38,182,745		
その他	375,657,662		
投資その他の資産	2,309,570,392		
投資及び出資金	293,610,083		
有価証券	22,050,116		
出資金	271,559,967		
その他	0		
投資損失引当金	△ 31,000,000		
長期延滞債権	386,815,816		
長期貸付金	382,590,445		
基金	1,293,295,053		
減債基金	100,217,255		
その他	1,193,077,798		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 15,741,005		
流動資産	2,499,177,281		
現金預金	604,838,425		
未収金	815,680,226		
短期貸付金	59,316,318		
基金	1,017,376,014		
財政調整基金	1,017,376,014		
減債基金	0		
棚卸資産	2,542,198		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 575,900		
繰延資産	0	純資産合計	23,065,453,496
資産合計	44,904,167,004	負債及び純資産合計	44,904,167,004

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H29
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

全体行政コスト計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位:円）

科目	金額
経常費用	13,348,251,263
業務費用	6,240,346,492
人件費	2,284,828,084
職員給与費	1,812,811,416
賞与等引当金繰入額	149,735,061
退職手当引当金繰入額	198,875,869
その他	123,405,738
物件費等	3,675,548,758
物件費	2,029,922,540
維持補修費	148,468,389
減価償却費	1,497,157,829
その他	0
その他の業務費用	279,969,650
支払利息	145,664,160
徴収不能引当金繰入額	15,630,916
その他	118,674,574
移転費用	7,107,904,771
補助金等	6,014,881,172
社会保障給付	1,039,718,784
他会計への繰出金	0
その他	53,304,815
経常収益	1,241,317,043
使用料及び手数料	495,340,671
その他	745,976,372
純経常行政コスト	12,106,934,220
臨時損失	294,703,861
災害復旧事業費	11,626,200
資産除売却損	262,796,026
投資損失引当金繰入額	20,024,000
損失補償等引当金繰入額	0
その他	257,635
臨時利益	74,167,429
資産売却益	73,461,629
その他	705,800
純行政コスト	12,327,470,652

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H29
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

全体純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	22,182,576,969	42,286,997,544	△ 20,104,420,575
純行政コスト（△）	△ 12,327,470,652		△ 12,327,470,652
財源	12,211,482,486		12,211,482,486
税収等	8,494,020,714		8,494,020,714
国県等補助金	3,717,461,772		3,717,461,772
本年度差額	△ 115,988,166		△ 115,988,166
固定資産等の変動（内部変動）		284,548,438	△ 284,548,438
有形固定資産等の増加		2,460,915,643	△ 2,460,915,643
有形固定資産等の減少		△ 1,763,435,211	1,763,435,211
貸付金・基金等の増加		588,417,525	△ 588,417,525
貸付金・基金等の減少		△ 1,001,349,519	1,001,349,519
資産評価差額	△ 23	△ 23	
無償所管換等	910,267,978	910,267,978	
その他	88,596,738	△ 131,882	88,728,620
本年度純資産変動額	882,876,527	1,194,684,511	△ 311,807,984
本年度末純資産残高	23,065,453,496	43,481,682,055	△ 20,416,228,559

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H29
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：全体
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：円

全体資金収支計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位:円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,876,928,245
業務費用支出	4,769,023,474
人件費支出	2,377,853,939
物件費等支出	2,132,394,449
支払利息支出	145,664,160
その他の支出	113,110,926
移転費用支出	7,107,904,771
補助金等支出	6,014,881,172
社会保障給付支出	1,039,718,784
他会計への繰出支出	0
その他の支出	53,304,815
業務収入	12,688,168,723
税収等収入	8,464,875,947
国県等補助金収入	3,131,631,598
使用料及び手数料収入	351,019,510
その他の収入	740,641,668
臨時支出	11,636,835
災害復旧事業費支出	11,626,200
その他の支出	10,635
臨時収入	49,859,700
業務活動収支	849,463,343
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,630,402,518
公共施設等整備費支出	2,460,915,643
基金積立金支出	93,447,875
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	76,039,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,287,352,747
国県等補助金収入	652,300,414
基金取崩収入	479,120,938
貸付金元金回収収入	97,269,724
資産売却収入	29,077,671
その他の収入	29,584,000
投資活動収支	△ 1,343,049,771
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,634,949,142
地方債償還支出	1,630,981,438
その他の支出	3,967,704
財務活動収入	2,177,162,000
地方債発行収入	2,177,162,000
その他の収入	0
財務活動収支	542,212,858
本年度資金収支額	48,626,430
前年度末資金残高	522,712,321
本年度末資金残高	571,338,751

前年度末歳計外現金残高	15,516,469
本年度歳計外現金増減額	17,983,205
本年度末歳計外現金残高	33,499,674
本年度末現金預金残高	604,838,425

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（全体会計）

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和 59 年度以前に取得したもの･････････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ　昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②　無形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの･･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････再調達原価

なお、一部の連結対象団体については、原則、取得原価としています。

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券･･････････････････････償却原価法（定額法）

②　満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの･･････････････････････会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの･･････････････････････取得原価（又は償却原価法（定額法））

③　出資金

ア　市場価格のあるもの･･････････････････････会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの･･････････････････････出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

①　原材料、商品等･････先入先出法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法による原価法によっています。

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）・・・・・・・・定額法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	５年～５０年
工作物	２年～７５年
物品	３年～１５年

②　無形固定資産（ソフトウェア等）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

③　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

①　投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と価額との差額を計上しています。

②　徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③　退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、期末自己都合退職手当要支給額を計上しています。

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち高松市へ按分される額を控除した額を計上しています。

④　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもの。ただし、一般会計等においては、土佐清水市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、土佐清水市水道事業特別会計については、税抜方式によっています。

２　重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

３　重要な後発事象

該当する事項はありません。

４　偶発債務

該当する事象はありません。

５　追加情報

（１）全体会計財務書類の対象範囲（会計）

<table>
<tr><th>会計名</th><th colspan="2">区分</th></tr>
<tr><td>一般会計</td><td colspan="2">一般会計等</td></tr>
<tr><td>水道事業会計</td><td rowspan="7">地方公営事業会計</td><td rowspan="2">公営企業会計</td></tr>
<tr><td>再生可能エネルギー事業特別会計</td></tr>
<tr><td>国民健康保険特別会計</td><td rowspan="5">その他</td></tr>
<tr><td>介護保険特別会計</td></tr>
<tr><td>指定介護老人福祉施設事業特別会計</td></tr>
<tr><td>介護サービス事業特別会計</td></tr>
<tr><td>後期高齢者医療特別会計</td></tr>
</table>

（２）出納整理期間

地方自治法第２３５条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（３）表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

*出力条件
*会計年度 ： H29
*団体区分 ： 全体
*団体／会計コード ：
*出力金額単位 ： 円

有形固定資産の明細

（ 単位: 円）

区分	前年度末残高 （ A）	本年度増加額 （ B）	本年度減少額 （ C）	本年度末残高 （ A）＋（ B）－（ C） （ D）	本年度末 減価償却累計額 （ E）	本年度償却額 （ F）	差引本年度末残高 （ D）－（ E） （ G）
事業用資産	36, 203, 154, 359	3, 706, 208, 358	2, 107, 860, 101	37, 801, 502, 616	13, 943, 725, 657	581, 672, 189	23, 857, 776, 959
土地	6, 420, 627, 065	142, 891, 214	76, 095, 781	6, 487, 422, 498	－	－	6, 487, 422, 498
立木竹	5, 022, 033, 500	－	－	5, 022, 033, 500	－	－	5, 022, 033, 500
建物	22, 387, 800, 572	2, 211, 330, 890	718, 720, 000	23, 880, 411, 462	12, 898, 003, 000	504, 006, 532	10, 982, 408, 462
工作物	2, 304, 213, 861	95, 296, 534	－	2, 399, 510, 395	1, 045, 722, 657	77, 665, 657	1, 353, 787, 738
船舶	1	－	－	1	－	－	1
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	68, 479, 360	1, 256, 689, 720	1, 313, 044, 320	12, 124, 760	－	－	12, 124, 760
インフラ資産	39, 285, 805, 219	1, 283, 602, 480	379, 039, 794	40, 190, 367, 905	25, 008, 568, 541	813, 722, 102	15, 181, 799, 364
土地	89, 776, 560	40, 494, 924	－	130, 271, 484	－	－	130, 271, 484
建物	728, 323, 775	152, 914, 023	－	881, 237, 798	445, 232, 526	16, 192, 122	436, 005, 272
工作物	38, 079, 369, 397	732, 388, 265	6, 421, 829	38, 805, 335, 833	24, 563, 336, 015	797, 529, 980	14, 241, 999, 818
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	388, 335, 487	357, 805, 268	372, 617, 965	373, 522, 790	－	－	373, 522, 790
物品	1, 298, 574, 680	190, 773, 717	3, 479, 237	1, 485, 869, 160	843, 866, 559	92, 492, 002	642, 002, 601
合計	76, 787, 534, 258	5, 180, 584, 555	2, 490, 379, 132	79, 477, 739, 681	39, 796, 160, 757	1, 487, 886, 293	39, 681, 578, 924